

令和2年度 みやま市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

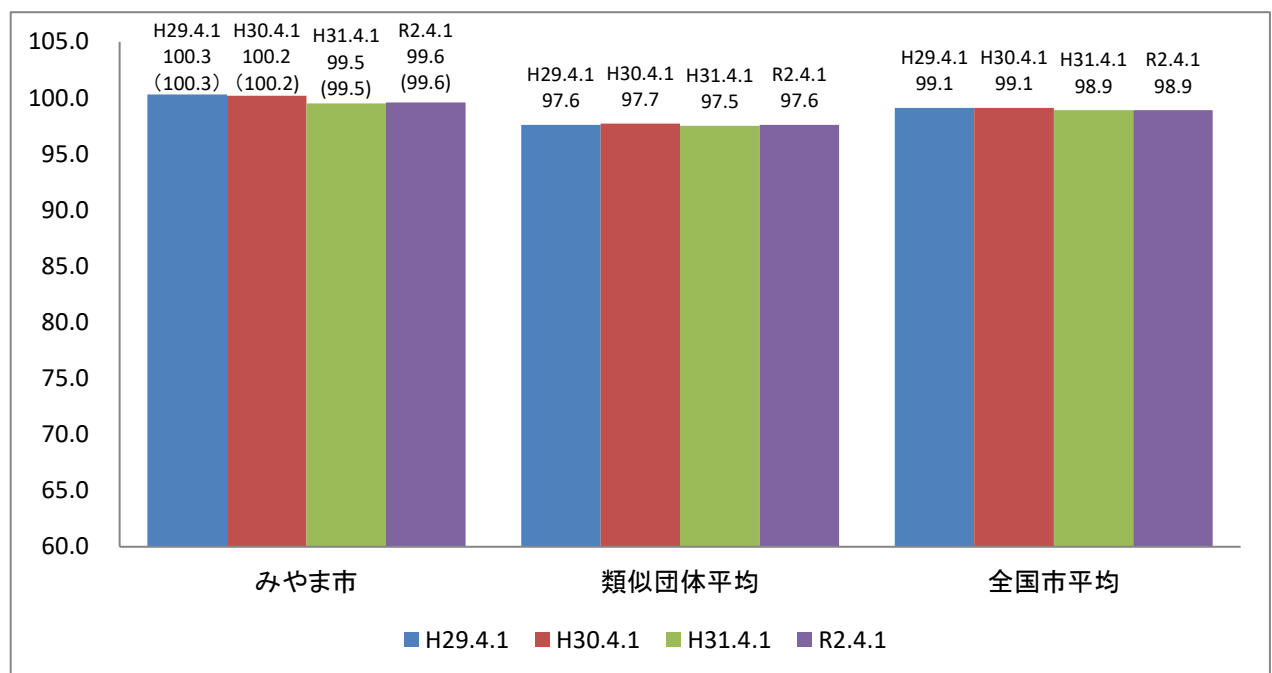
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 37,148	千円 18,945,699	千円 504,971	千円 3,357,851	% 17.7	% 17.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
令和元年度	人 331	千円 1,270,981	千円 232,439	千円 513,918	千円 2,017,338	千円 6,095	千円 5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和元年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数のことです。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 【実施】

内容（国の見直し内容を踏まえて、平均2%引下げ。激変緩和のため、当分の間の経過措置（現給保障）を実施。）

②地域手当の見直し 【支給割合 国基準0%に対し、みやま市においても支給はしていない。】

③その他の見直し内容 【管理職手当及び管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（H28.4.1実施）】

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
みやま市	40.9 歳	319,100 円	371,263 円	342,928 円
福岡県	42.4 歳	320,485 円	416,620 円	360,515 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	42.3 歳	315,191 円	368,279 円	341,515 円

一般行政職とは、全職員から税務職、保健看護職、消防職、企業職、教育職および技能労務職等を除いた職員です。

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)
みやま市	51.8 歳	19 人	373,500 円	390,842 円	387,900 円
うち学校給食員	51.8 歳	19 人	373,500 円	390,842 円	387,900 円
福岡県	56.6 歳	449 人	325,346 円	377,990 円	353,751 円
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円
類似団体	51.5 歳	15 人	313,756 円	336,618 円	326,189 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じペース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 総務省通知に係る様式中「民間」については、比較のための適当なデータがないため記載しておりません。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		みやま市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,400 円	182,200 円
	高校卒	154,900 円	154,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	154,900 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	278,086 円	365,755 円	383,392 円	399,129 円
	高校卒	244,600 円	337,200 円	364,975 円	388,160 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

(注) 技能労務職は比較対象となる職員数に達していないため記載しておりません。

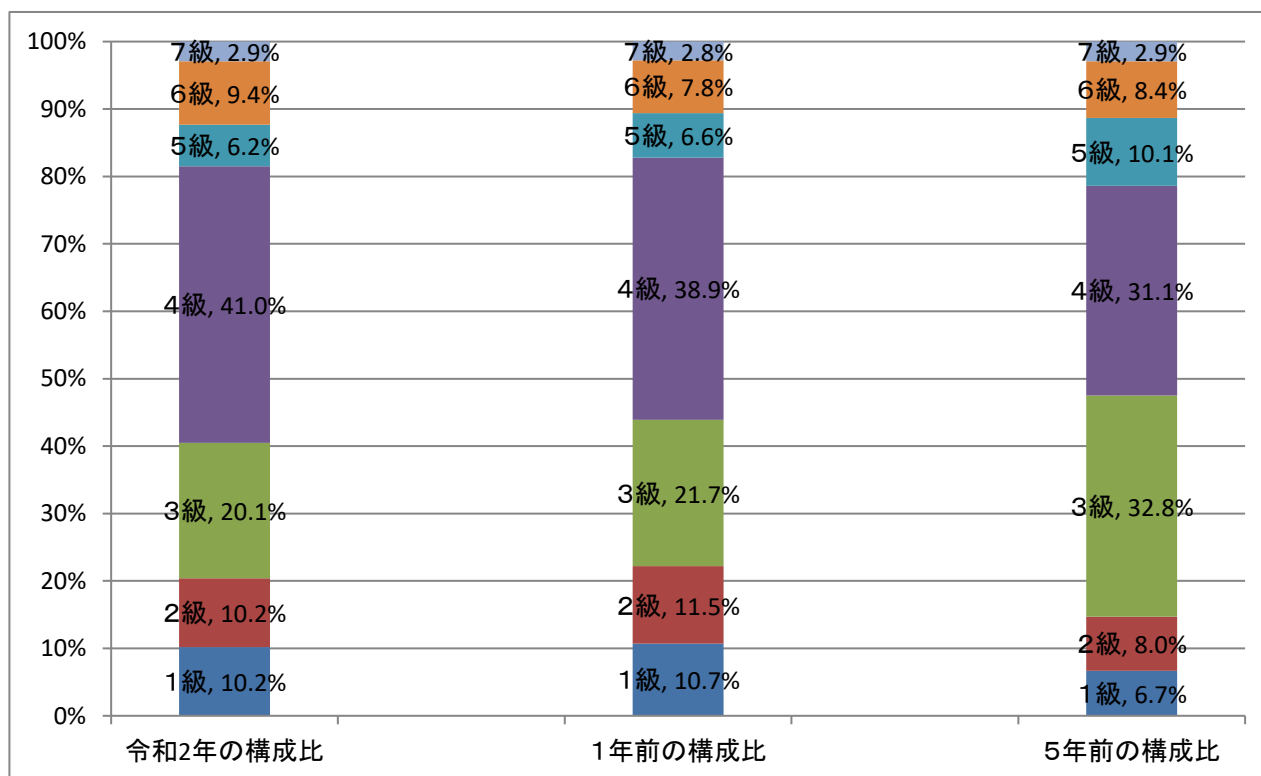
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
7 級	部長	7 人	2.9%	円 362,900	円 444,900
6 級	課長、参事	23 人	9.4%	円 319,200	円 411,200
5 級	課長補佐、参事補佐	15 人	6.2%	円 289,700	円 396,000
4 級	係長、主任主査	100 人	41.0%	円 264,200	円 388,500
3 級	主査	49 人	20.1%	円 231,500	円 350,000
2 級	主任主事	25 人	10.2%	円 195,500	円 304,200
1 級	主事	25 人	10.2%	円 146,100	円 247,600

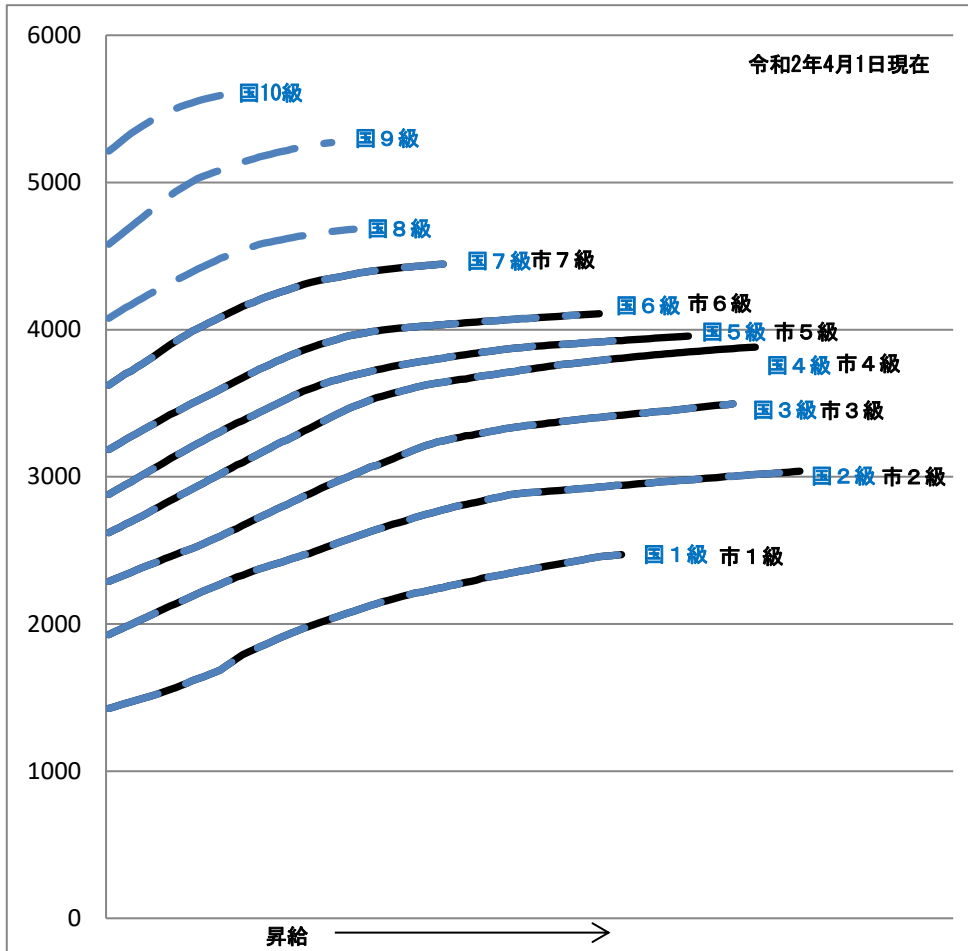
(注) 1 みやま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更しています。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一）） （令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（みやま市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

みやま市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,588 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,646 千円	(非公表)
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職) (みやま市)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

みやま市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
	・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			・定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	19,676 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)			765 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)			255 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
みやま市	0 %	327 人	0 %
福岡市	10 %	2 人	10 %
筑紫野市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績(令和元年度決算)	950 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	16,659 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度決算)	15.2 %		
手当の種類(手当数)	1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急出動手当	消防職員	救急出動業務	一回 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	112,998 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	304 千円
支給実績(平成30年度決算)	111,947 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	330 千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、支給実績と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)です。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	子10,000円、それ以外の被扶養者6,500円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円	同じ		48,636 千円	253,309 円
住居手当	・家賃支払者最高限度額27,000円	同じ		32,511 千円	306,706 円
通勤手当	・交通機関等利用者に対し月額55,000円を限度に支給 ・交通用具利用者に対し通勤距離に応じて2,600円～31,600円を支給	異なる	区分や支給額が異なる。	21,153 千円	66,727 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長職 66,400円 課長職 51,900円		俸給の特別調整額として支給	25,059 千円	659,431 円
休日勤務手当 (消防職員のみ)	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた消防職員 勤務1時間当たりの給与額×135～160/100	同じ		20,247 千円	368,123 円
夜間勤務手当 (消防職員のみ)	正規の勤務時間として22時から翌5時までの間に勤務することを命ぜられた消防職員 勤務1時間当たりの給与額×25/100			4,982 千円	90,563 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員 1回につき4,400円	同じ		504 千円	5,476 円
管理職員 特別勤務手当	週休日又は平日深夜において勤務した管理職員に職の区分等に応じて支給 週休日等 1回 7,000円～8,500円 平日深夜 1回 3,500円～4,300円 (週休日等の従事時間が6時間を超える場合は1.5倍)	異なる	区分や支給額が異なる。	214 千円	14,216 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	880,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 431,000 円	
	副市長	710,000 円	772,000 円 / 483,000 円	
報 酬	議長	452,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	副議長	404,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
	議員	385,000 円	450,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市長	(令和元年度支給割合) 3.4月分		
	議長 副議長 議員	(令和元年度支給割合) 3.4月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	$880,000円 \times 在職年数 \times 510/100$	17,952,000円	任期毎
	議員	$710,000円 \times 在職年数 \times 300/100$	8,520,000円	任期毎
	備考	なし		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

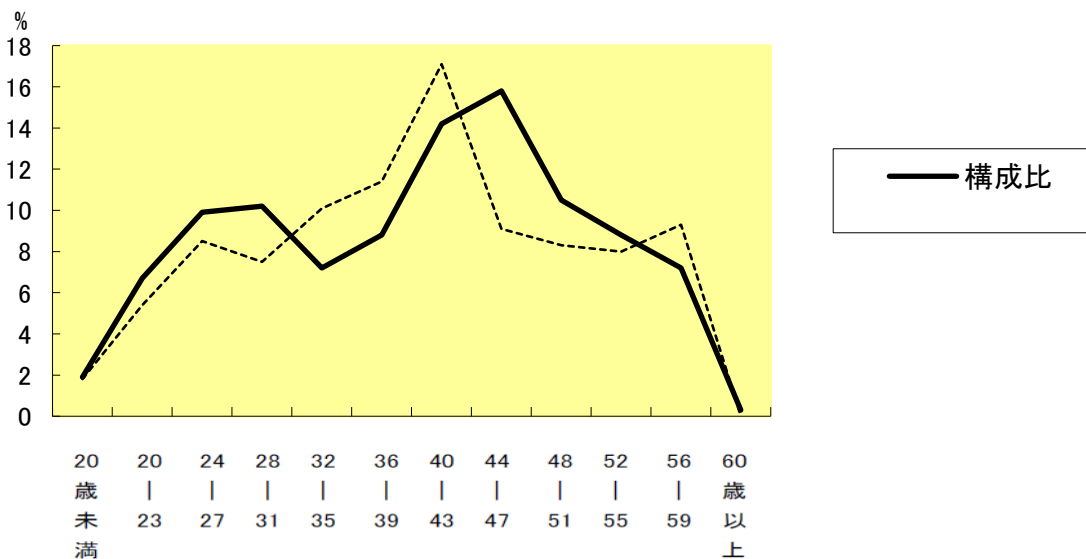
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和元年	令和2年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	防災対策室設置 係の統合、事務事業の見直し 業務増
		総 務	72	73	1	
		税 務	22	22	0	
		民 生	35	35	0	
		衛 生	21	18	△ 3	
		農林水産	27	27	0	
		商 工 土 木	10	10	0	
	計	219	218	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.68 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.76 人)	
	教育部門	51	55	4		
	消防部門	61	61	0		
小 計	331	334	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.91 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 102.90 人)		
公営 企 業 計 等 部 門	水道	9	9	0	施設の移管のため	
	下水道	8	7	△ 1		
	その他	29	29	0		
小 計	46	45	△ 1			
合 計		377	379	2		
		[380]	[385]	[5]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	7 人	25 人	37 人	38 人	27 人	33 人	53 人	59 人	39 人	33 人	27 人	1 人	379 人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部 門 \ 年 度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	213	213	213	214	219	218	+ 5(2.3%)
教 育	52	52	50	51	51	55	+3(5.8%)
消 防	61	61	61	61	61	61	0(0.0%)
普通会計計	326	326	324	326	331	334	+ 8(2.5%)
公営企業等会計計	47	44	45	44	46	45	▲2(▲4.3%)
総合計	373	370	369	370	377	379	+ 6(1.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用 に 占める職員給与費比
	千円	千円	千円	%	%
令和 元年度	481,265	39,239	53,141	11.0	10.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
令和 元年度	9	33,997	4,799	14,345	53,141	5,904	6,095

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
みやま市	40.2 歳	310,870 円	492,032 円
団体平均	41.2 歳	324,786 円	509,976 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

②職員の手当の状況

ア 期末勤勉・勤勉手当

みやま市(水道事業)		みやま市(一般行政職員)	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)	
1,594 千円		1,588 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

みやま市(水道事業)			みやま市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			・定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	19,676 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	19,676 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
みやま市	0 %	9 人	0 %

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度決算)		- %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	1,553 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	173 千円
支給実績(平成30年度決算)	1,312 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	146 千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、支給実績と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)です。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	子10,000円、それ以外の被扶養者6,500円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円	同じ		1,578 千円	315,600 円
住居手当	・家賃支払者最高限度額27,000円	同じ		486 千円	243,000 円
通勤手当	・交通機関等利用者に対し月額55,000円を限度に支給 ・交通用具利用者に対し通勤距離に応じて2,600円～31,600円を支給	異なる	区分や支給額が異なる。	558 千円	69,750 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長職 66,400円 課長職 51,900円		俸給の特別調整額として支給	623 千円	622,800 円
休日勤務手当 (消防職員のみ)	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた消防職員勤務1時間当たりの給与額×135～160/100			千円	円
夜間勤務手当 (消防職員のみ)	正規の勤務時間として22時から翌5時までの間に勤務することを命ぜられた消防職員勤務1時間当たりの給与額×25/100			千円	円
宿直直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員1回につき4,400円	同じ		0 千円	0 円
管理職員 特別勤務手当	週休日又は平日深夜において勤務した管理職員に職の区分等に応じて支給 週休日等 1回 7,000円～8,500円 平日深夜 1回 3,500円～4,300円 (週休日等の従事時間が6時間を超える場合は1.5倍)	異なる	区分や支給額が異なる。	0 千円	0 円